

# 事業概要シート

施策 0305 図書館の充実と整備

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く  
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	図書等整備事業	現状維持	予算額	13,744 千円
事業期間	～		《	14,584 《 千円
根拠法令 要綱等	図書館法、大村市立図書館条例、大村市立図書館条例施行規則	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	11,490 千円
			一般財源	2,254 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

市民の多様なニーズを把握しながら、図書・雑誌等の購入・整理・保存を行い、閲覧・貸出サービス等に提供する。

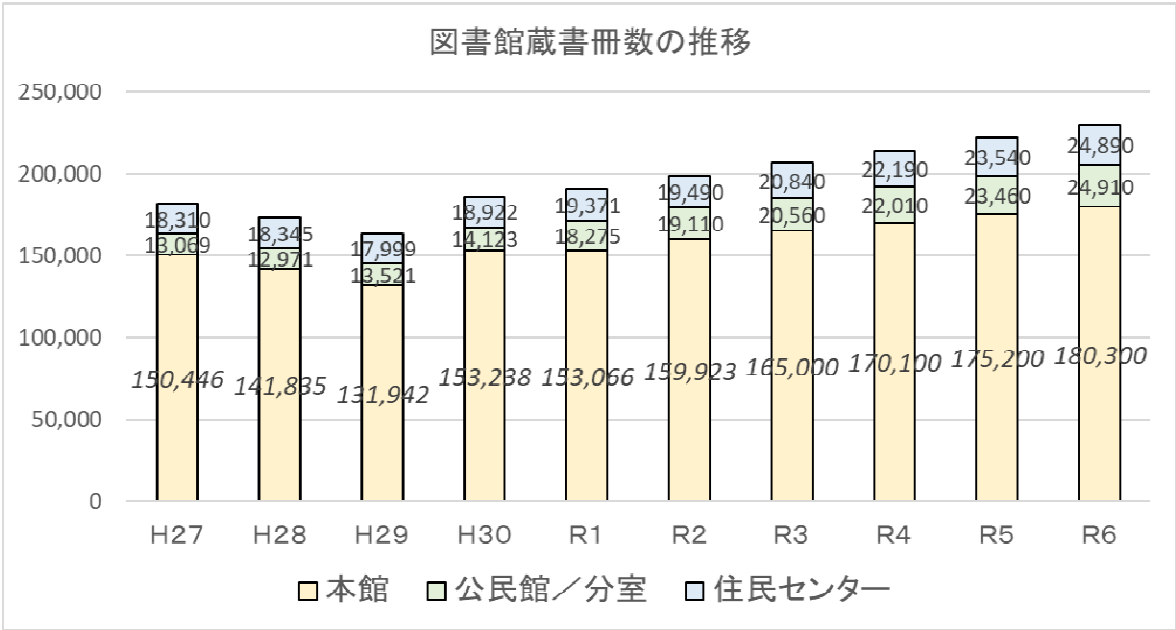
(1) 図書資料等の購入・整備  
 本館蔵書30万冊の目標に向かい、持続可能な規模で新規図書資料の購入を継続する。今後、小中学校図書室支援を強化するため、児童生徒が行う調べもの学習や調査・研究用の図書資料等の購入を重点化する。  
 一方、住民センター図書室の利用を促進するため、地区住民ニーズを把握しながら、図書資料の買い替えを実施する。

(2) 郷土資料の収集・整備・保存  
 大村市独自の情報や風俗など記録した郷土資料の収集・整備・保存に取り組む。

(3) 電子書籍の整備、電子図書館システム導入の研究

- 資料のデジタル化の促進 ⇒ 貸出事務等の省力化・効率化、書庫不要の省スペース化
- ⇒ 文字サイズの拡大、文字色の指定、音声読み上げ方式など高齢や障がいに対応（バリアフリー）
- ⇒ 離島など遠隔地にすむ住民のサービス向上
- ⇒ 高齢・障がいのため移動が困難な住民のサービス向上
- ⇒ パソコンやスマートフォン、インターネット環境があればすぐに利用できる
- ⇒ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休館や自宅待機などの事態に対応、自宅に居ながら資料を閲覧できる環境づくり

図書館蔵書冊数の推移



## 【背景】

平成30年度末までに、ミライオン図書館（市立図書館本館）分 約15万冊の蔵書整備は完了できた。  
 今後は、ミライオン図書館（市立図書館本館分）の蔵書冊数30万冊の目標に向け、持続可能な規模での図書購入計画を実施する。  
 また、併せて、公民館図書室分室をはじめ、住民センター図書室の古い図書の整理と新しく購入する図書による蔵書整備を進めていく。

担当課	教育委員会 図書館	課長	白石 勝己
担当者	古川 千尋	問合せ先	0957-48-7702

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	図書購入冊数	冊	7,846	7,900	7,900	7,900	7,900
②	蔵書冊数	冊	198,523	206,400	214,300	222,200	230,100

### 【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	市民一人当たりの貸出冊数	冊	6.79	8.09	8.07	8.05	8.03
②	市民一人当たりの蔵書冊数	冊	2.04	2.11	2.18	2.24	2.31

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	7,955	14,341	14,584	13,744	13,744	13,744	78,112
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	11,983	12,000	11,490	11,490	11,490	64,453
一般財源	1,955	2,358	2,584	2,254	2,254	2,254	13,659
人件費	10,134	17,036	17,098	17,098	17,098	17,098	95,564
職員(人)	1.30人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	12.30人
時間外勤務(h)	340h	519h	550h	550h	550h	550h	3059h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	18,089	31,377	31,682	30,842	30,842	30,842	173,676

妥当性 (市の関与)	市立図書館の蔵書数確保であり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	市民の多様なニーズや学習意欲に応じ、新しい図書・雑誌等を多く購入することは、図書館の充実を図る取組として有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	財源として、ふるさとづくり基金繰入金を活用しているが、ふるさと納税の制度運用変更に伴い、持続可能な規模での購入を継続しなければならない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり